

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備	実施計画 記載頁	340	
対応する 主な課題	○本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進				→	県 市町村 民間	
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	11,140	9,533	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大学、沖縄県が整備のあり方について検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
医療機関による英語問診票の設置			—	活用促進を図った
行政手続マニュアル整備			—	251文書
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各種英訳併記文書により、研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	16,167	沖縄科学技術大学院大学と高等教育機関との連携を図り、 県内教育機関の学力向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語対応可能な病院における英文による施設案内の整備や指さし問診票の作成・配布等を行い、生活環境の改善を図るとともに、当面の取り組み方針を協議した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	—	↗	—
自然科学系高等教育機関の外国人 研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	—	↗	—
状況説明	外国人滞在者等が安全・快適な生活環境の整備に向け、取り組み中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①大学院大学開学後、研究者の子供の誕生に伴う必要な手続きを示した外国人向け説明資料、周辺主要道における外国語案内表示の充実等、新たな生活環境整備のニーズが出ている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)-①について  
・全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じるニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①について  
・英語圏の研究者や来訪者に対する周辺主要道における案内表示の充実など、交通環境の改善に努める。  
・定期的に地域のニーズの把握を行うために大学院大学及び周辺市町村等と調整し、英文の行政手続きマニュアルの充実など必要な生活環境基盤整備を進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港の滑走路処理容量は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要の増加の容量面の制約となっている。このため、滑走路増設事業により、空港容量を13.9万回から年間18.5万回に増大させるため、できる限り早期の供用を実現する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港整備促進事業	26,998	8,229	工期短縮分に含まれる着工前手続の短縮分(工事着手時期2ヶ月前倒し)の実施について、国に協力できるよう取り組んだ。 平成26年度予算編成過程において、引き続き、事業全体の財源について、国に要請した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
環境アセスメント			—	手続の完了
平成26年度事業の予算化			—	予算化
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>国は、環境影響評価法に基づく環境アセスの手続を終え、平成26年1月9日に公有水面埋立法に基づく埋立承認を得た。</p> <p>平成26年1月6日に、供用開始予定期日を平成32年3月31日とした航空法に基づく飛行場変更認可が告示され、平成26年1月に工事が着工された。</p> <p>平成26年度予算編成過程において、沖縄振興の施策展開へ影響が出ないよう特段の配慮をすることし平成31年度の所要額まで、予算措置を講じるとの国の方針が示された。</p> <p>那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港整備促進事業	22,659	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組む。 平成27年度予算編成過程において、平成27年度予算について、国に要請する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>那覇空港滑走路増設事業に要する経費について、平成31年度の所要額まで予算措置を講じるとの国の方針が示された。 計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗が図られるよう支援する。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【( )内は発着余力】	13.0万回 93.5%: (6.5%) (22年度)	13.6万回 97.8%: (2.2%) (23年度)	14.7万回 105.8%: (-5.8%) (24年度)	↘	—
状況説明	<p>那覇空港における滑走路処理容量は、1日当たり370回から380回の処理能力を1年に換算し、年間約13.5万回から13.9万回と評価されており、平成31年末工事完了予定の第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上させる見込みである。 那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年度は、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障が無いよう運用している状況である。 この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進されることが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>(内部要因) ・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおりの供用を実現するため、第2滑走路整備が着実に推進されるよう国へ要請する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、国に着実な整備を行っていくよう要請していくとともに、県は事業進捗に係る諸課題解決等のため、協力を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	341	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの整備の促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際線旅客ターミナルの整備						県 (株)那覇空港ビルディング
	国内線旅客ターミナル拡充						
	ターミナル連結部の調査・設計・整備						
担当部課	企画部 交通政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	3,221	2,404	旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、平成24年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事に着手し、平成26年2月17日に供用を開始、那覇空港国内線旅客ターミナルビル増築工事については、平成24年度に着手し、平成25年9月21日に供用を開始した。 また、連結施設の整備計画について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際線旅客ターミナルビルの整備			—	平成26年2月17日 供用開始
国内線旅客ターミナルビルの拡充			—	平成25年9月21日 供用開始
ターミナル連結部の調査・設計・整備			—	関係者間での協議

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>新国際線旅客ターミナルビルは、延べ床面積が旧ターミナルビルの約4倍となりチェックインカウンターや出国待合所が拡大し、また、ボーディングブリッジが4基新設されるなど、施設の機能及び利便性が大幅に向上した。</p> <p>国内線旅客ターミナルビルは、就航する航空会社や便数の増加により、チェックインカウンターが手狭となり出発ロビーが混雑する状態であったことから、増築を行いチェックインカウンター及び保安検査場の増設を行った。それにより、チェックインの処理能力の拡充及び混雑の緩和が図られた。</p> <p>連結施設の整備に向け、国土交通省、沖縄総合事務局、那覇空港ビルディング(株)、沖縄県の四者で空港施設全体の整備計画について詳細な検討を行った結果、連結施設整備に空港施設全体の整備計画との整合を図る必要が生じ、供用開始時期が当初計画より遅れる見込みとなった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	4,981	<p>新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルの空港施設のさらなる利便性向上に向け、国及び那覇空港ターミナルビル(株)ほか関係者と連携し取り組む。</p> <p>また、国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備に向け、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設規模や施設内容等についての協議を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>那覇空港ビルディング(株)の安定的なターミナル運営がなされるよう、「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」を実施するにあたって、国土交通省大阪航空局、沖縄総合事務局、那覇空港ビルディング(株)及び沖縄県が連携し、同計画を円滑に実施出来るよう四者で調整し、円滑な整備につながった。</p> <p>また、国際線ターミナルビル建設資金として、沖縄県の地域総合整備事業貸付(ふるさと融資)制度を活用した無利子の貸付を行い、資金調達の支援を行った。</p> <p>際内連結施設の円滑な整備に向け、国及び那覇空港ビルディング(株)と整備スケジュール等の検討、協議を行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の年間旅客数	1405万人 (23年度)	1542万人 (24年度)	1621万人 (25年度)	↗	—
状況説明	<p>平成26年2月の新国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客の増加が見込まれる他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビル、モノレール駅へのアクセス性に課題がある。
- ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの国際路線が今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。
- ・平成24年度から国内LCC(格安航空会社)3社全てが那覇空港に就航しているが、そのうち2社は暫定LCCターミナルを使用し就航しており、LCCが離発着するターミナルが2箇所分散している状況にある。
- ・LCCの路線数及び便数は今後増加することが見込まれており、更なる需要拡大が見込まれている。
- ・際内連結施設建設工事は、建設予定地の隣接用地で国が実施する駐機場等の工事の工程と整合を図る必要がある。
- ・際内連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、NABCO、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、現行の那覇空港ターミナル地域整備基本計画にはLCCターミナルが位置づけられていないことから、LCCのビジネスモデルを反映したターミナルの整備に向け基本計画の見直しを国に求めていく必要がある。
- ・国際線旅客ターミナルビルからのアクセス性の向上のため、空港内歩道を整備している国土交通省や那覇空港ビルディング(株)等と連携し改善に取り組む必要がある。
- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」にLCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画が盛り込まれるよう国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。
- ・国際線旅客ターミナルビルの空港内でのアクセス性の向上等、国や那覇空港ビルディング(株)等の関係者と連携し、利便性向上に取り組む。
- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・際内連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。